

4 大阪市の将来の収支見通し



大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※（単年度）の均衡」をめざすこととしています。
右下の「今後の財政収支概算（粗い試算）平成28年2月版」は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものです。



試算結果はどうだったの？



前回の試算（平成27年2月版）と比較すると一定の改善が見られるものの、

当面の単年度通常収支不足額は200億円程度になる見込みとなっています。

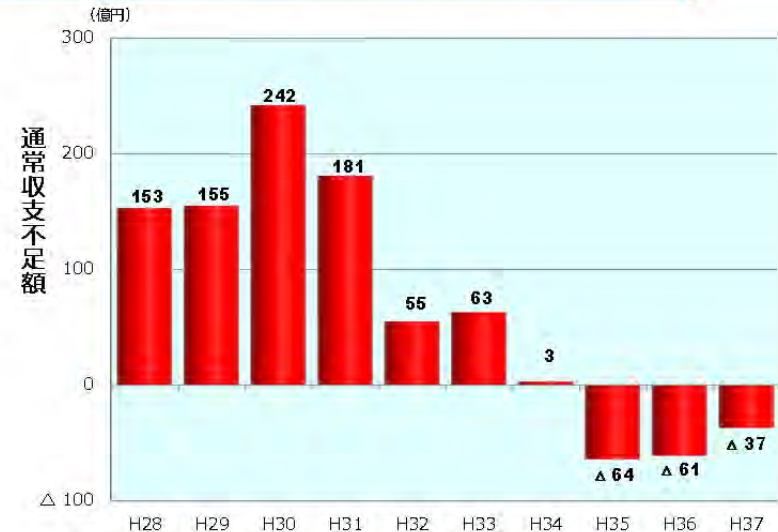
＜ご注意を＞ この試算は、不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要があります。

◎用語説明

<通常収支とは？>

補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用しない収支のことです。

今後の財政収支概算（粗い試算）平成28年2月版



※平成28年度予算では、補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用することから、実際の収支不足は生じていません。

※前提条件など、詳しくは大阪市HPまで

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-14-0-0.html



今後、どういった対応をするの？

将来世代に負担を先送りしないため、**新たな価値を生み出す市政改革に取り組み、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底**するとともに、更なる自律的な改革に取り組み、行財政改革を強力に推進していきます。

市政改革の詳細をご覧になりたい方は大阪市HPへ (http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/887-0-0-0-0.html)



次ページ以降は、予算の推移など、「大阪市の財政の現状」について、説明していきます。

5 大阪市の財政の現状

収入の状況 (市税収入の推移)

このページでは、最も基本的な収入である市税収入の推移について、説明しています。



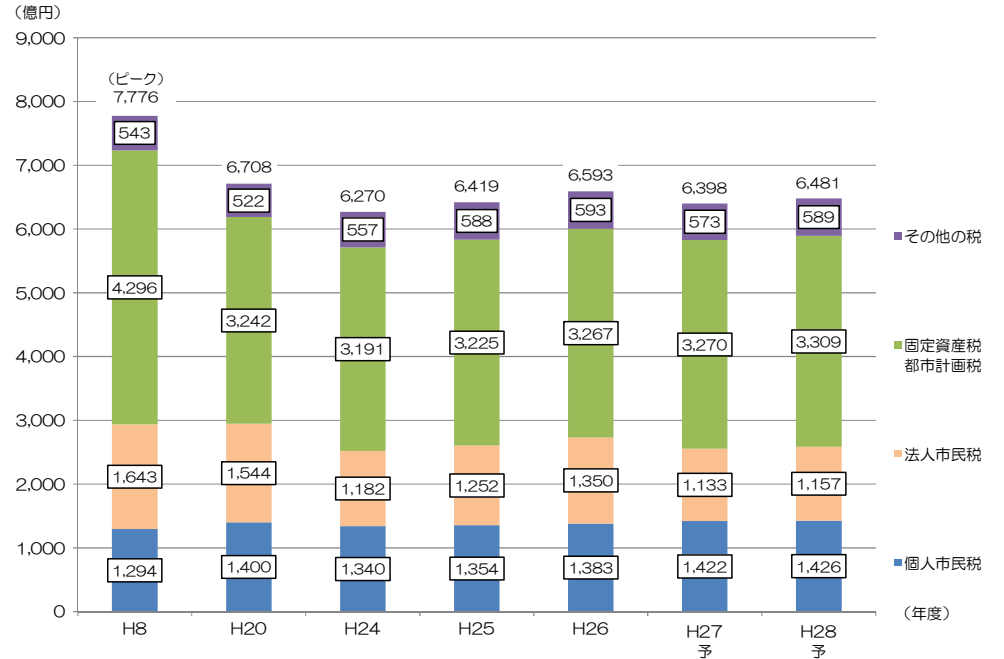
平成 28 年度の市税収入は **6,481 億円**
(家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増が見込まれることなどから、
対前年度 83 億円アップ)



6,481 億円は、多いの？少ないの？



平成 20 年度（リーマンショック前）と比べると、
227 億円ダウン
平成 8 年度（市税収入のピーク）と比べると、
1,295 億円ダウン
となっており、依然、**市税収入は低い水準**となっています。

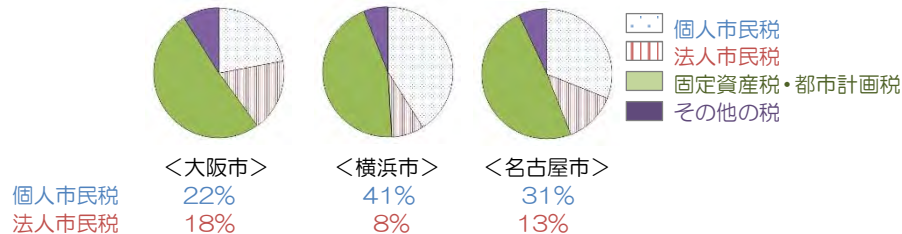


◎大阪市の市税収入の特徴

法人市民税の割合が高い

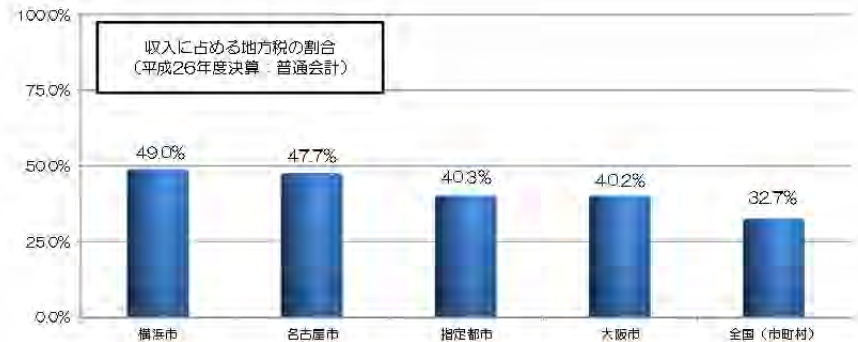
大阪市は、横浜市や名古屋市と比較すると、市税収入の総額に占める法人市民税の割合が高く、個人市民税の割合が低いことが特徴として挙げられます。

<平成 28 年度予算 個人市民税と法人市民税の市税収入に占める割合 他都市比較>



全収入に占める市税収入の割合が低い

収入に占める地方税の割合は、全国的に見ても 3 割程度と、地方税中心の収入構造とはなっていません。引き続き、他の指定都市と連携し、国に対して、地方税財源の拡充強化に向けた要望を行っていきます。



◎用語解説

<個人市民税とは？>

大阪市内に住んでいる人または事務所等がある方に対して課税される税金のことです。所得金額が一定額以上あれば定額が課税される「均等割」と給料、年金や商売の利益など前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、大阪市内に住んでいる人に対しては、「所得割」と「均等割」が課税されます。また、大阪市内に事務所等がある人で、その区内にお住まいでない人に対しては、「均等割」が課税されます。

<法人市民税とは？>

大阪市内にある法人（会社など）に対して課税される税金のことです。資本金等の額と従業者の数に応じて課税される「均等割」と国の税金である法人税に応じて課税される「法人税割」があり、大阪市内に事務所等がある法人は「均等割」と「法人税割」が課税され、大阪市内に寮等のみを有する法人には「均等割」のみが課税されます。



<固定資産税とは？>

大阪市内に土地や建物、償却資産（事業に使う機械など）を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。

<都市計画税とは？>

市街化区域内（大阪市内のほぼ全域）に土地や建物を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。
公園、下水道、街路などの整備費用に使われます。

支出の状況 (性質別の支出の推移)

このページでは、性質別の支出の推移について、説明しています。

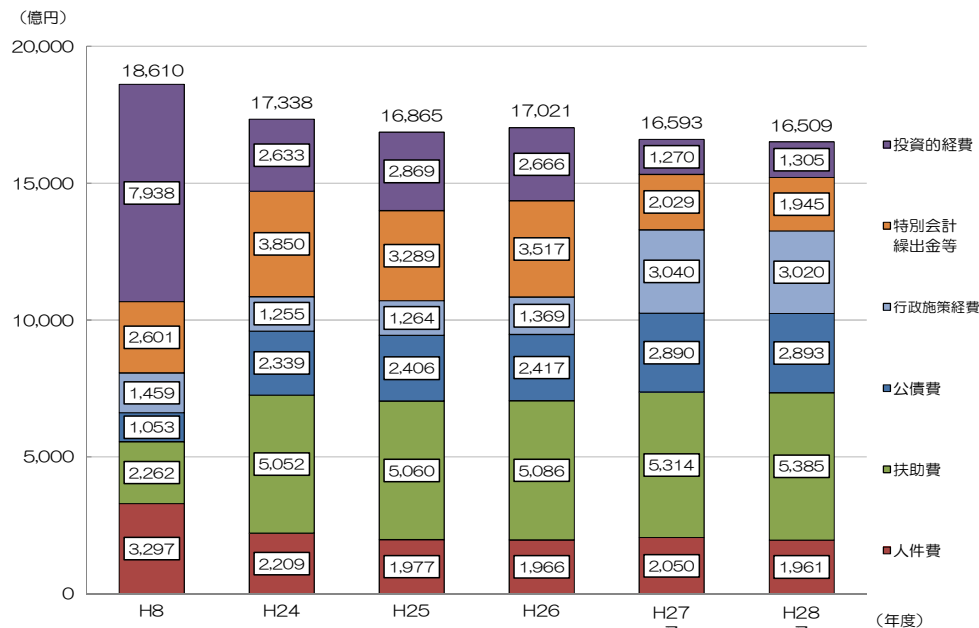


市税収入は、低い水準で推移しているとの説明があったけど、支出の方はどうなの？



平成 28 年度と市税収入がピークであった平成 8 年度を比較すると、「生活保護費などの扶助費」については約 2.4 倍、「市債（借金）の返済のための公債費」については約 2.7 倍に増加しており、そのうち生活保護費については約 2.6 倍に増加しています。

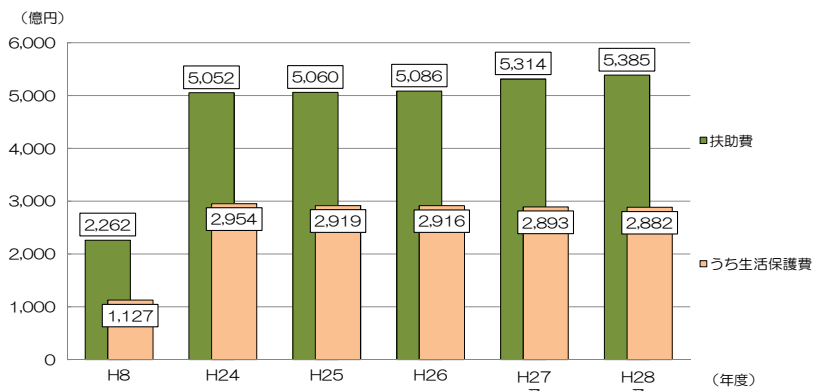
人件費については、適正な組織管理や人事管理により削減に努めています。
また、施策の選択と集中により、市債の新規発行の抑制に努め、公債費については、その増加を抑制しています。



※平成 27 年度末での土地先行取得事業会計等の廃止や平成 28 年度からの予算科目の統合により、平成 27 年度の数値は、平成 28 年度と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

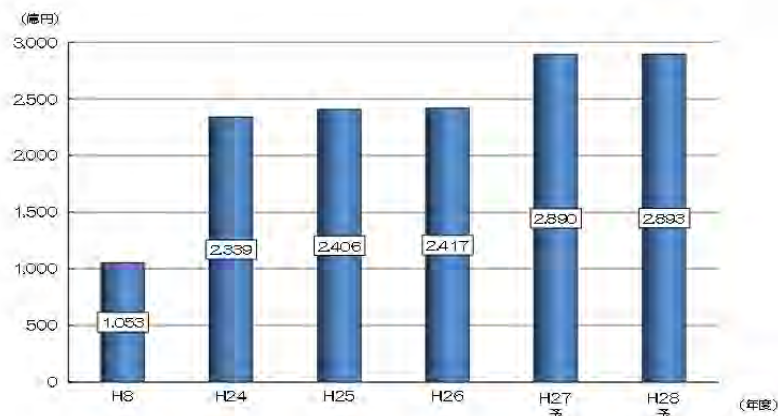
◎生活保護などの扶助費の推移

扶助費は、増加し続けています。扶助費の 5 割以上を占める生活保護費は、不正受給対策などに取り組んでいるものの、高齢化の進展により高水準で推移しており、財政全体を圧迫しています。



◎公債費の推移

都市基盤と生活環境の整備のために活用してきた市債の償還（借金の返済）がピークを迎えており、公債費は当面、高水準で推移する見込みです。



※平成 27 年度末での土地先行取得事業会計等の廃止により、平成 27 年度の数値は、平成 28 年度と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

借金の状況 (市債残高の推移)

このページでは、市債残高の推移について、説明しています。



市債残高について**全会計ベースでは、平成16年度のピーク時から対前年度比較で12年連続の減**となる見込みで、会計廃止の影響を除いた**一般会計ベースについても、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと対前年度比較で12年連続の減**となる見込みです。



どういった取組みをして、残高を減らしているの？



施策の選択と集中により、市債の新規発行額を極力抑制しています。



※平成27年度末での土地先行取得事業会計等の廃止により、平成26年度及び平成27年度の市債残高（一般会計）については、平成28年度と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

◎公債償還基金の残高（借金返済のための積立の残高）

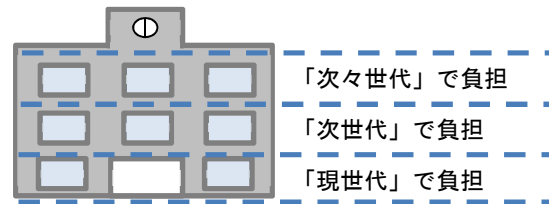
将来の市債（借金）の返済に備え、ルールどおり公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保しています。



◎なぜ、借金をするのか？

道路、公園、学校などの大きな公共施設の整備には、多額の費用が必要であることから、整備する年度に一括負担するのではなく、「市債」という借金により負担しています。（概ね30年をかけて返済します。）
借金をする理由は、公共施設は長期間利用されるものですから、整備にかかる費用についても、**公共施設を利用する現世代～将来世代の長期間にわたって公平に負担を求めるため**です。

【学校校舎の市債（借金）を返済する場合のイメージ】



◎借金しすぎていないのか？

大阪市の財政については、毎年、法律により財政状況を示す指標を算定しています。この指標には「市債（借金）」に関するチェック項目もありますので、次ページで説明させていただきます。

6 大阪市の財政状況



大阪市の財政については、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標を算定しています。
平成26年度決算における健全化判断比率の結果は4指標とも基準値より小さく**健全**でした。

実質
赤字比率

一般会計等における
赤字の割合

－（黒字）

早期健全化基準 11.25%以上
財政再生基準 20%以上

連結実質
赤字比率

全会計における
赤字の割合

－（黒字）

早期健全化基準 16.25%以上
財政再生基準 30%以上

実質
公債費比率

借入金返済などの
財政負担の割合

9.3%

早期健全化基準 25%以上
財政再生基準 35%以上

将来
負担比率

将来負担すべき負債の
財政負担の割合

141.8%

早期健全化基準 400%以上
財政再生基準 ー

市債（借金）に関するチェック項目

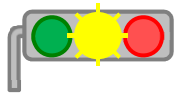


大阪市の財政状況は
大丈夫だと思っているの？

平成26年度決算の健全化判断比率の結果は、**4指標ともに基準をクリアし、健全性を保っています**が、
10ページで説明しましたとおり、**当面、200億円程度の単年度通常収支不足が見込まれ、依然として
厳しい財政状況が続く**ことが見込まれることから、引き続き、行財政改革を推進していく必要があります。

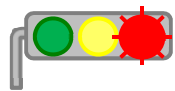


◎基準を超えてしまったら、どうなるのか？



<早期健全化基準（黄色信号）>

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなります。

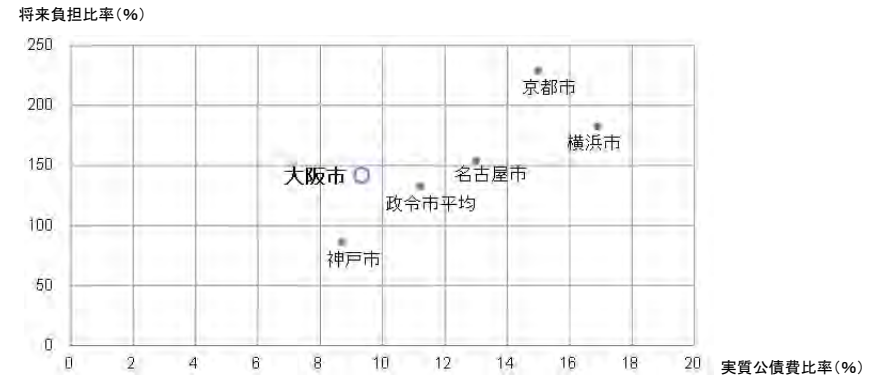


<財政再生基準（赤信号）>

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることとなります。

◎他都市との比較

下図は、健全化判断比率の指標のうち、市債（借金）に関するチェック項目である「実質公債費比率」と「将来負担比率」を他都市と見比べた図となっており、左下に行けば行くほど、財政負担が軽い状態であることを表しています。
大阪市の財政負担の程度については、他の大規模な都市とそん色のない状態です。



◎用語解説

<健全化判断比率とは？>

4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の総称です。

財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表すことができます。

<財政再生基準とは？>

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国の関与による確実な再生をめざすこととなります。

<早期健全化基準とは？>

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。

また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

<実質赤字比率とは？>

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は11.25%以上、財政再生基準は20%以上となっています。

<連結実質赤字比率とは？>

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は16.25%以上、財政再生基準は30%以上となっています。

<実質公債費比率とは？>

一般会計等が負担する実質的な公債費（特別会計への繰出を含む）の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっています。

なお、18%以上となると、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

<将来負担比率とは？>

特別会計・3セク等も含めて一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は400%以上となっています。

<標準財政規模とは？>

＝ 標準税収入額 + 普通地方交付税額 + 地方譲与税 + 臨時財政対策債発行可能額

標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示す指標です。規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

7 財政局ホームページのご案内



最後までご覧いただき、ありがとうございました。
大阪市財政局では、本書のほか、予算や決算などの財政情報をホームページに多数掲載しています。
本書には掲載されていない情報もありますので、ぜひご覧ください。

【市の財政】 http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-0-0-0-0.html

市の財政状況

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-0-0-0.html

- 大阪市予算の概要と財政の現状 http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-5-0-0.html
- 財政のあらまし http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-6-0-0.html

予算・予算編成過程

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-0-0-0.html

- 予算（平成 28 年度予算） http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-15-0-0.html
- 予算（過去の予算） http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-7-0-0.html
- 予算（各局の予算） http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-4-0-0.html
- 財政収支の今後の見通し http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-14-0-0.html

決 算

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-0-0-0.html

- 決算（一般会計・特別会計） http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-1-0-0.html
- 決算（普通会計） http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-2-0-0.html
- 決算カード http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-4-0-0.html
- 総務省方式改訂モデル(平成 26 年度決算まで) http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-12-4-0-0.html
- 健全化判断比率・資金不足比率 http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-11-0-0.html

平成 28 年度

大阪市予算の概要と財政の現状

平成28年4月
大阪市財政局

